

第14回カルコン日本側出席者名簿

日本側パネル委員

委員長	正宗猪早夫	日本興業銀行相談役
副委員長	天城 勲	文部省顧問
パネル委員		
	加藤 一郎	成城学園長
	加藤 淳平	国際交流基金専務理事
	佐藤 次郎(代理)	文部省大臣官房審議官
	田島 高志	外務省文化交流部長
	遠山 一行	音楽評論家
	奈良 靖彦	メリルリンチ証券顧問
	原 清	朝日放送代表取締役会長
	本間 長世	東京大学教授

アメリカ研究小委員会

委員長	本間長世	東京大学教授
	大下尚一	同志社大学教授

放送小委員会

委員長	原 清	朝日放送会長
	青木寿男	民放連国際室長
	今村益三	朝日放送取締役
	小野 洋三(代理)	日本放送協会ニューヨーク総局付
	片岡 俊夫(代理)	放送文化基金監事
	北代 淳二(代理)	東京放送国際室理事
	中村 聡	国際交流基金視聴覚部長
	藤本 亨	フジテレビジョン相談役

教育小委員会

委員長	天城 勲	文部省顧問
	中島 章夫	教育未来研究所長
	渡部元次郎(オブザーバー)	日米文化振興会理事

日本研究小委員会

委員長

加藤一郎  
佐藤次郎

成城学園長  
文部省大臣官房審議官

博物館交流小委員会

三木多聞  
山本信吉

国立国際美術館長  
文化庁美術工芸課長

舞台芸術交流小委員会

委員長

速山一行

音楽評論家・東京文化会館館長

プレス小委員会

阪田 秀（代理） 日本新聞協会北米駐在代表

出版小委員会

委員長

服部敏幸  
加藤淳平  
関根卓治  
奈良靖彦  
緑川 亨  
吉田和人

講談社会長

国際交流基金専務理事

丸善取締役出版事業部長

メリルリンチ証券顧問

岩波書店取締役社長

日本放送出版協会常務取締役編集局長

一原 雅之（代理） 文芸春秋社ニューヨーク駐在事務所長

四本 陽一（オブザーバー） 丸善出版事業部業務課係長

## 第14回カルコン米側出席者名簿

### アメリカ側パネル委員

- 委員長 W. G. Campbell (フーバー戦争・革命・平和研究所所長)  
副委員長 F. Gibney (パシフィックベイスンインスチテュート所長)  
C. Johnson (カリフォルニア大学バークリー校政治学教授)  
L. Kaiser (メトロポリタンビッツバーグパブリック放送社長)  
L. Luedtke (カリフォルニア大学ロスアンゼルス校教授)  
D. Marks (博物館交流小委メンバー)  
R. H. Pines (バインズコーポレーション社長)  
R. Poats  
W. Schneider (ハドソンインスチテュートシニアフェロー)  
G. Sigur (国務省東アジア・太平洋地域担当次官補)  
K. Whitehead (教育省高等教育担当次官補)

### アメリカ研究小委員会

- 委員長 Luther Luedtke  
Lillian Miller 歴史研究家 (ナショナルポートレート  
ギャラリー)

### 放送小委員会

- 委員長 Lloyd Kaiser メトロポリタンビッツバーグパブリック放送社長  
Bruce Christensen パブリックブロードキャスティング  
サービス社長  
Ward Chamberlain WETA社長  
John Eger. ワールドワイドメディアグループ社長  
William Haratunian ナショナルアソシエーションオブ  
ブロードキャスターズ  
Wallace Jorgenson ナショナルアソシエーションオブ  
ブロードキャスターズ会長  
Donald Smullen ナショナルアソシエーションオブ  
ブロードキャスターズ国際委員会  
John Wheeler ジャパンソサエティー副部長

### 教育小委員会

委員長	Kenneth Whitehead	教育省高等教育担当次官補
	David Imig	米國教員養成大学連盟常務理事
	Robert Leestma	USスタディーオブエデュケーション インジャパン理事
	Leland Myers	カリフォルニアコミュニティーカレッジ 学長室

### 日本研究小委員会

委員長	Chalmers Johnson	カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係、太平洋研究大学院
	Marius Jansen	プリンストン大学東アジア研究部長
	Ron Morse	議会図書館高級館員

### 博物館交流小委員会

委員長	Dorothy Marks	
	Christine Orr-Cahall	コロコラン美術館理事

### 舞台芸術交流小委員会

委員長	Pia Pines	
	Beverly Kratochvil	芸術財団

### プレス小委員会

委員長	Frank Gibney	バシフィックベイスンインス ティチュート社長
-----	--------------	---------------------------

出版小委員会

委員長 Frank Gibney	パシフィックベイシアンズ ティチュート社長
Simon Michael Bessie	ハーバードロー社長
James H. Clark	UCプレス取締役
Arnold Dolin	ニューアメリカンライブラリー
Charles Elliot	アルフレッドノッパ副社長
Marius Jansen	プリンストン大学東アジア研究 部長
Chalmers Johnson	カリフォルニア大学サンディエ ゴ校国際関係論、太平洋研究大 学院
Donald Keene	日本文学教授
Martin Kessler	ベイシックブックス社長
James Lyons	ユニバーシティプレスオブ アメリカ
Robert Marra	日米友好基金
Jack Miles	ロスアンジェルスタイムズ ブックレビュー編集者
J. Thomas Rimer	ヘブライ東アジア言語図書館
Barbara Ruch	キーン日本文化センター
William Sibley	シカゴ大学
Ruth P. Stevens	ブックオブサマンスクラブ
Roger Straus Jr.	フェラストラウスアンドジロー

日米文化教育交流会議最終コミュニケ（仮訳）

1988年 10月28日

ワシントン、DC

1. 第十四回日米文化教育交流会議（カルコン）は、1988年10月26～28日の間、ワシントンのスミソニアン・インスティテューションのリブリーセンターにおいて開催された。同会議において、フーヴァー戦争革命平和研究所所長のW. グレン・キャンベル博士及び正宗猪早夫日本興行銀行相談役が共同議長をつとめた。同会議には、両国政府の文化・教育機関、マスメディア・出版界視覚及び舞台芸術、財界・財団等の代表、専門家、オブザーバーとして著名な人物が両国から出席した。今回の会議はカルコン創設27周年にあたるものであった。開会式には、レーガン大統領、竹下総理大臣及び宇野外務大臣からのメッセージが寄せられた。基調演説はガストン・シグール東アジア・太平洋問題担当米國務次官補により行われた。

2. 本年の会議のテーマは「1990年代に向けてのアメリカと日本；地域間交流の時代」であった。討議は各小委員会—アメリカ研究・放送・教育・日本研究・博物館交流・プレス・舞台芸術・出版—の所管における日米間の地域間交流の急速な発展に主眼をおいて行われた。

3. 会議は日米関係におけるカルコンの役割を論ずるに当たり過去27年間にカルコンが日米両国の文化教育交流及び相互理解を進展させる上で重要な役割を果たしたことに注目した。しかしながら、両国間の関係が緊密になるに伴って、両国の社会・経済・文化の相違が先鋭化し、これにつれて緊張感が高まる事態が生じた。特に日米両国の経済は、かつて無いほど相互依存の度合いを強めており、その結果として両国間の経済摩擦が報道でクローズアップされ、また主たる政治的懸案となる可能性が増大している。日米の交渉当事者が、摩擦の解消に向けて動き出すときであるだけに、日米両国民は全体的に極めて健全な関係にあるということをもまえてこの摩擦に対処することが益々重要となっている。各人がそれぞれ二国間の文化・教育交流に個人的に関係し、また相手の社会の文化や言語を学ぶよう系統的に努力するに至った場合には、経済摩擦についてもより均衡のとれた理解が可能になるものである。こうしたことが、今度は、両国が経済問題の政治化を阻止する一助となり、また交渉者が合理的で相互に受け入れうる解決策を見出しうるようになるのである。この意味において、地域間交流プログラムは両国間の関係を平穏なものに保つに当たっての重要な要素となっているのである。こうした地域間の関係が幅広くまた深いものになるにつれ、両国間の関係もより強固なものとなり、そして両国が経験している構造的変化に起因する不可避な緊張に抗しうるようになるのである。

4. 出席者は日本と諸外国との国際文化交流の強化を主要な柱の一つとする竹下総理大臣

の国際協力構想を賞賛し、その日米文化教育計画に対する好影響を期待する。

5. 会議における両代表は、相手国の個人や団体との直接接触を行っている地方自治体及び州政府、そして更に市町村、団体や個人による草の根努力を評価した。例えば日米間には現在216の姉妹都市関係があり37ほどの米国の州が日本に貿易事務所を有している。米国のいくつかの大学は日本において分校を開校し、日本の学生に教育の機会を提供している。日本の大学の中にも米国に拠点をおいたプログラムを開始しているところがある。円価格の上昇につれ、より多くの日本人学生が米国の大学に留学出来るようになった。その数は1986年から1988年にかけて15000人から18000人まで増加した。日本の大学で学ぶ米国人留学生数は依然として少ないが、934人というその数は従来に比べ相当に増加している。米国に留学中の日本人高校生の数は、米国の高校における履修を認定するとの最近の日本政府の措置もあって、増加することが期待される。米国人科学者や技術者による日本語の学習及び日本における研究を可能にする日本政府による米科学財団への480万ドルの贈与は賞賛された。この1年間日本の高校における指導のため、871人の米国人青年を日本に招致して極めて大きな成功を収めた語学指導を行う外国青年招致事業(JETプログラム)についても同様に賞賛が成された。同プログラムが、日本全国を対象として実施されたという事実自体が、草の根レベルでの相互理解促進に重大な貢献である。日本が自らの国際化のために行っている努力の重要な一部をなすものである。又、代表は現在約200の米国の高校において日本語の授業が設けられており、大学レベルでも日本語の講座が常に定員以上の申し込み状況にあることに注目した。両国における日米の人形の展示は草の根レベルでアピールする交流の良い例である。出席者は各小委員会がそれぞれの提案を検討するにあたって地域及び草の根レベルでの交流を奨励することが望ましいと強調した。

6. 出版小委員会により始められた重要プロジェクトである「ライブラリー・オブ・ジャパン」は現代日本のフィクション及びノンフィクションを含む27冊を今週選択したことにより完成間近となった。国際交流基金、米国大学出版社及び環太平洋研究所により支持されたこの計画は、図書館、ブッククラブや書店に配給できるようなこれら作品の良い叢書を生み出すものである。この出版事業は近いうちに開始することが期待されている。また、米国における日本の翻訳、出版を促進するため、米国の出版者に対し日本の新刊書についての英語のニュースレターを提供するシステムを設けるよう勧告された。両国代表は、本年末、米国の出版者の代表を国際交流基金が本邦に招聘することを歓迎した。

7. アメリカ研究小委員会で代表は日米両国のアメリカ研究における主な領域や学問分野の状況について検討し、またスカラシップや研究協力を更に深める方向を探究するために、日米学者間の定期的会合、乃至セミナーを推奨する。日本における種々のアメリカ研究センターにおける図書の充実およびこれらの図書に対する学生、学者による有効利用、

また日本における図書資料を最新のものにし、充実する事をも要請した。出席者は米国権利章典200年祭を講演、セミナー等を通じて祝うことを推奨する。

8. 日米放送関係者による特別シンポジウムがカルコン合同委員会の前日に開催され、両国のイメージを向上させる方法、並びに両国に影響を与えている放送関係の技術革新、及び技術変化につき討議した。同シンポジウムは、全米民間放送者連盟(NAB)、公共放送サービス(PBS)及び日本協会(ジャパソサエティ)の援助を得て行われた。日米放送関係者は相互理解に否定的影響を与える報道、技術進歩及び将来の見通しにつき討議した。同シンポジウムの報告書が作成される予定である。

小委員会において、双方の代表は活発な草の根レベルでのコミュニケーションが両国の関係強化にあたり、主要な役割を果たすことに注目した。そして35の姉妹局による衛星対話を促進すること、及び日米姉妹局会議を1989年2月に開催することを勧告した。また、1989年7月に放送関係者のシンポジウムを開催して、ハイデフィニションテレビ(HDTV)につき討議すること、及び1989年11月に日米放送人代表者会議を開催して知的所有権問題、番組の共同制作その他の問題につき討議することについても勧告がなされた。

9. 代表は、外務省、文部省、在日米国大使館員、及びフルブライト同窓生が集まってフルブライトプログラムの将来や、円高による資金面での問題を討議した本年10月の日米教育委員会の会合に注目した。代表は更に、フルブライトプログラムは今後とも重要である旨を再確認した。教育小委員会は、日米教育協力研究を賞賛するとともに、日本側研究グループが自らのレポートとともに米側のレポートの翻訳版を出版したことに注目した。教育交流の重要性を認めるとともに、地域レベルでの一層の努力と既に存在するプログラムのリストの要求がなされた。公私の地域団体、個人による交流活動に対する必要な情報提供や援助が一層進められるべきであり、日米両国の学校、学生、教師、行政官交流や青少年交流におけるコウタクトポイントが明確にされるべきである。また、学生が直面している問題を見極めるために日米共同調査を実施することについての勧告も行われた。成功裡に行われている中等教育レベルでの留学生交流の評価を行うべきこと、米国において研究活動を行う日本人学生や教授及び日本において研究活動を行う米国人学生や教授が直面する障害を調査する実験的プロジェクトを行うべきこと、米国における高等教育機関がハイレベルの日本人を対象に滞米経験を一層有益ならしめる短期間の講座を開設すべきこと、学術情報センターと米国科学財団を結ぶ日米間のデータベース・ネットワークを開発し研究者間の絆を強化すべきこと、及び日米間の短期大学、コミュニティ・カレッジ、テクニカル・カレッジにおける交流機会を改善する方法を探るべきとの勧告が行われた。教育小委員会においては、米国教育大学協会が支援している2つの日米教員養成共同プロジェクトが紹介されるとともに、カリフォルニア・コミュニティ・カレッジより短期大学、コミュニティ・カレッジ、テクニカル・カレッジに係る交流について話題が提供された。

10. 日本研究の分野においては、1987年の国際日本文化研究センターの京都開設、国際交流基金日本語国際センターの1989年開設予定、米加11大学連合日本研究センターの横浜無償貸与地への転居が注目された。代表は、「ジャーナル・オブ・ジャパニーズ・スタディーズ」を支援すべき旨強く表明した。代表は、国際交流基金の特定寄付制度とともに、国際交流基金及び日米友好基金の日本研究の援助を歓迎した。代表は、現下の円・ドルの為替相場では、米国の図書館にとり蔵書の維持が益々困難になっている点に注目し、出資者に対し援助増額の措置を講ずるよう促した。代表は、国際交流基金の図書援助及び日本関連蔵書強化のためのその他の措置を歓迎し、図書の最大限の有効利用のために相互貸出の活用を促進を呼び掛けた。また、米国における日本語教育の増大に対し特に注意が払われ、また、日本から米国に日本語教師を派遣することについて検討するための努力が開始された。

11. 日米間の展示交流は、ここ数年の間、両国のキュレーターがカウンターパートたる相手国の機関に対する理解が深まるに伴って、着実に進展してきている。過去2年間米国広報庁が数グループの日本のキュレーターを米国に招聘する一方で、数多くの米国のキュレーターが日本を訪問した。日本政府は、米国の美術館の所蔵する相当数の日本美術品コレクションに鑑み、メトロポリタン美術館、ボストン美術館、フリーア美術館等を含む美術館の主な新しい日本美術展示会場に資金援助を行った。ナショナル・ギャラリーにおいて10月30日より開催される日本国政府による素晴らしい大名展は、見込まれる数万人の観客に著名な日本の古典文化に接する機会を与えるものとして、双方の代表団により賞賛された。博物館交流小委員会は、また、文化庁とスミソニアン博物館の間で署名された合意文書が、博物館の専門家交流を促進するものであるとして、これに注目した。日米間の博物館交流を行う方法についてのマニュアルの作成、両国の各地域芸術、民族芸術により注意を払うこと、また、専門家の相互訪問滞在の長期化につき勧告が行われた。更にまた、現在行われている博物館の館長、キュレーター、またその他の専門家の交流が、既に交流のプログラムが日常的に行われている都市部以外の地域の博物館の代表にまで拡充されるよう勧告した。

12. 舞台芸術の分野について、日本側代表は過去において現代芸術より伝統芸術の方が重視された点に注目した。それ故、文化庁や国際交流基金は現代音楽や劇団に焦点をあてるよう努めてきた。ケネディーセンターにおける日本の舞台芸術上演を支援する基金のための日本側の資金確保の努力、また、ケネディー・センター自体のこの目的のための資金確保努力が賞賛された。米国広報庁は、例年開催されている現代音楽のインターリンクフェスティバルを継続すると発表した。これは、日米の作曲家、舞台芸術家を一堂に集めるものである。代表は、現在の日本の舞台芸術の状況把握を目的とした、国際交流基金による米国劇団及びフェスティバルのディレクター招待を評価した。代表は、日米両国を訪

れる芸術家に実用的援助を与えるべく方法を両国とも検討する事を奨励した。

13. 代表は、日本新聞協会及びIPI米国国内委員会が主催している記者交換プログラムを継続すべき旨、及びアジア財団の日本語記事翻訳サービスの拡充が望ましい旨勧告した。

14. 将来の起こりうる新たな挑戦に向けて対処するため、双方の代表は次回のカルコン運営委員会の準備に当たっては、その大きな要素としてカルコンの運営をより効果的にするための提案を含めるよう勧告した。

## アメリカ研究小委員会勧告

アメリカ研究小委員会は日本におけるアメリカ研究の発展という観点において日米教育委員会（フルブライト）及び札幌アメリカ研究クールセミナーの継続的重要性を賞賛したい。また小委員会は日本の大学においてアメリカ研究を専門としない大学生を教育する（科目コース）の意義を再確認する。

アメリカ研究小委員会は更に以下の勧告を行う。

1. 日本アメリカ学会と、米国アメリカ学会とのより緊密な関係を設立する事を歓迎し、又以下の同意に基づき2ヶ国間の交流及び協力を更に促進させる事を期待する。

日米両国のアメリカ研究に関する主要分野や、学科の状況について検討し、また研究、学業の協力を更に深める方向について探究するために、日米学者間の定期的会議ないしセミナーを推奨する。

2. 日本における種々のアメリカ研究センターにおける図書の充実及びこれらの図書に対する学生、学者による有効利用を図る。

日本における図書資料を最新のものにし充実する為の努力をする。特定の図書によって代表される分野では最も権威ある図書を含む選択を推奨する。

2ヶ国間の研究者による協力を通して、日本のセンター、図書館でアメリカ研究の統一リストを作成する。このセンターおよび図書館には所蔵資料の共同利用を与える。

3. 米国利権章典200年祭にあたり講演セミナー等を通してこれを祝う。

## 教育小委員会勧告

第14回カルコン教育小委員会は次のとおり勧告を提案する。

1. 草の根レベルの交流を促進する重要性を認識し、現在実施されている交流プログラムを評価するとともに、公私による地域、団体、個人の交流活動に関する必要な情報の提供や援助が一層推められるべきであり、日米両国の学校、学生、教師、行政官、青少年交流のコンタクト・ポイントが明確にされるべきである。
2. 米国における中等教育レベルの日本人学生との交流の成功例の調査を行うこと。米国教育省はこれら現在の交流の重要性を調査し、最終的にはこれらの関係の典型的な特色を公表すること。
3. 米国で学習や研究を行う日本人学生や教員、また、日本で学習や研究を行う米国人学生や教員に関する障害の除去に係る調査のための試験的プロジェクトを実施することとし、互いに取得した単位の相互認定を推進することを目的とし、両国における単位互換の状況の研究に重点を置くこと。
4. 米国人学生と教師を対象とした日本の研究所や会社によるインターンシップの拡充と創設の可能性を探ること。これらのインターンシップは米国の学者にじかに役立つ日本の生活、文化、言葉を理解させるとともに、学生の理解を一層深めることを目的とする。
5. 米国を訪問するハイ・レベルの日本人向けに適当な米国高等教育機関で集中オリエンテーション・コースを開設すること。これらのミニ・コースは米国高等教育機関の物資を活かして、特に米国の見聞を高めるように設けられるべきである。

6. 学術情報センターと米国科学財団の間において1989年1月に学術情報のネットワークを接続することが予定されている。このような学術情報ネットワークの連携の推進を図るべきである。
7. 米国と日本の短期大学、コミュニティ・カレッジ、工科大学間の有益な教育交流の機会を拡大する方途を探ること。
8. JETプログラムを今後拡大するにあたっては、質を落とさないようにすることが望まれる。米国における日本語教育の改善に係る他の新たな手段や日本語教育が行われている米国の学校地区で試験的なプログラムを実施する可能性を探るべきである。
9. 現在行われている日米教員養成共同研究プロジェクトはその重要性に鑑み、支援されるべきである。
10. 小委員会は米国の大学が日本に分校を開設していること、及び日本の大学が米国を拠点とした教育プログラムを始めていることに留意した。これらの活動の状況や進展に関する情報はカルコンに報告されるべきである。

## 日本研究小委員会勧告

小委員会は国際日本文化研究センターが京都に開設された点及びインターユニバーシティセンターが横浜の無償貸与地に移転された点を歓迎した。

小委員会は日本語国際センターの1989年の開設を期待している。

小委員会の討論は現在米国に高まりつつある日本に対する興味に鑑み、より一層の日本理解を促進するために数多くの方法について重点が置かれた。

1. 小委員会は海外において日本研究の重要な役割を占めるジャーナル・オブ・ジャパニーズ・スタディーズが財政困難に陥っている事に注目した。小委員会は日米両国の種々公私にわたる財政援助が行われるべきであると強調した。小委員会は国際交流基金の民間寄附に対する仲介的役割と日米友好基金による日本研究促進のためのたゆみない働きを歓迎した。
2. 小委員会は米国における日本語教育の現状を評価し、大学学部及び高校レベルを含む早い年齢段階の日本語教育を進める方途を講ずるべき事に留意した。

小委員会は日本で成功を収めているJETプログラムの例にならない米国へ日本より日本語教師を送る可能性を探った。

小委員会は実験プロジェクトが有効であるという事を指摘すると共にUSIA側の支持を歓迎した。

代表はより具体的な方法の可能性を探る事が必要であると強調した。

小委員会はエレノア・ジョルダン教授の米国における日本語教育調

査に期待した。更に小委員会は日本語講師養成を行う国際交流基金日本語国際センターにも期待した。

3. 小委員会は米国の図書館が日本図書を購入及び維持することが益々困難になっている点に注目し、出資者に対し援助増額の措置を講ずるよう促した。

小委員会は国際交流基金のライブラリー・サポート・プログラム及び日本関連蔵書強化のためのその他の措置を歓迎し、図書の最大限の有効利用のためにインターライブラリーローンの活用の促進方を呼びかけた。

4. 米国人ジャーナリストや日本研究家の日本に対するパーセプションギャップを埋めるため小委員会は英語に翻訳された雑誌等の日本語文書の普及を最大限に行うための方法を探る必要性について討議した。

#### 第14回カルコン博物館交流小委員会勧告

1. 小委は、日米間の博物館交流の実施方法を明確に示すような参考資料（マニュアル）の作成を提案する。右資料は、両国で既に公刊されているような博物館の住所と概要を一覧表にした資料以上のものでなければならない。それには、両国の博物館に関する文化や交流の実施から終了に至るまでの運営方法の詳細を、以下の事項を中心に含まれていなければならない。契約、法律問題、博物館職員の利用、開館時間と場所的制約、財政問題、教育的及び一般向け計画、等々。

日米の執筆者間の共同チームを設け、右資料の原案作成にとりかからなければならない。米側には日本人参加者1名を、また日本側チームには米国人参加者1名を加える必要がある。効用を高めるために、最終版は日米各国語で出版されなければならない。

2. 日米各文化を構成する種々の地域的、人種的特徴を探究することがますます必要になっている。これの促進のため、第12回カルコンで勧告され現在実施されている博物館長・キュレーター交流を拡充し、交流が定常化している都市部外の博物館の代表者も含めるべきである。右代表者の選定に当っては、両国博物館の間の地域的及び人種的な芸術・工芸に関する長期的な交流を刺激することを念頭に置くべきである。

3. 小委員会としては、博物館長・キュレーターやその他の博物館の専門家の相手国における滞在日程はできる限り長くすべきであると提案する。従来、交流訪問は慌しくかつ目的が幾つにもわたることが多く、そのために成果もはっきりしないことが多かった。滞在日程を長くし、訪問先を少くし、特定の事柄に的を絞ることにより、博物館交

流のための実際的情報及び将来における交流実施能力の強化という観点から望ましい成果が得られることになろう。

## 舞台芸術交流小委員会勧告

1. 日本側において日米間の舞台芸術交流は米国に日本の芸術を派遣するという観点から行われている。これは2カ国の舞台芸術の水準を向上させ、その相互理解を助け、また多大な成果を挙げている。

日本はこの事業を今後とも継続させ、さらに将来その内容の一層の充実を図るよう努力する。日本の長期にわたる舞台芸術への関心は米国政府による日本における米国舞台芸術の紹介という役割を強化するものである。

米国側は既に開始された種々のプログラムを継続し、将来その拡大を図る努力をする。

2. 舞台芸術交流を地方都市の間にも広く推進するためには、芸術グループや新しい舞台芸術作品に関する情報を組織的、継続的に紹介する事が望ましい。この目的を達成するためには両国の文化・舞台芸術機関が効果的な方策を研究する事が推奨される。
3. 舞台芸術交流の共通目的を達成するために、両国における実用的援助を行う方法が求められるであろう。

## カルコンプレス小委員会勧告

プレス小委員会は、日米両国の新聞の、相手国に関する報道が両国の相互理解の促進にとり極めて重要であるとの認識に立ち、以下の勧告を行うものである。

1. 日本新聞協会とIPI米国国内委員会の間で毎年実施している記者交換計画は、両国の新聞の相手国報道の改善に大きな役割を果たしており、本計画及びこれに類似する計画を今後も中断することなく継続すべきである。
2. 日米の記者の相手国に関する関心と理解に刺激を与えるような施策をとるべきである。特に、日米の民間機関が実施しているアメリカ地方紙編集者の招聘計画、アジア財団の日本記事翻訳サービスの一層の拡充が望まれる。
3. プレス小委員会の活動を増加し、夫々プレスの影響力が大であるこの2つの国におけるジャーナリストの経験と関心を分ち合うような計画を進めることが望まれる。

## 出版小委員会勧告

日米出版小委員会は、ライブラリー・オブ・ジャパン叢書の刊行につき以下のとおり協議した。

1. 本件叢書に含めるべき図書分野の範囲、刊行スケジュール、叢書の名称につき議論を行った結果、叢書名は、“ライブラリー・オブ・ジャパン”とすることとし、今回の叢書に引き続き日本の古典シリーズも刊行される予定なる旨発表することとなった。また、今回の叢書は、今後毎年5冊以内を目途に刊行していくことが了承された。
2. 本件叢書の選書にはいくつかの異なった領域の図書がバランス良く入るよう配慮される。

本件叢書は、フィクション、ノンフィクションの作品を含み、明治維新後に刊行され、日本人の生活、文化及び歴史を紹介する代表作であるべきであり、また評価が高く、比較的幅広いアメリカ人読者の関心を引く図書であるべきである。

## 放送小委員会勧告

1. 放送小委員会は、テレビ番組製作及び放送に関連し、以下の3つの会議を1989年NAB（全米放送事業者連盟）及びPBS（公共放送システム）及びジャパン・ソサエティの協力・支援の下、開催することとなった。

(1) 第2回米日姉妹局会議（1989年2月、於ハワイ）

本会議は、米日の公共・民間局間の草の根レベルにおける人物、番組交流の促進を目的に開催される。

本会議により衛星送信を通じた二国間の市民レベルの対話の機会が提供される。

本会議は、NAB及び日本民放連の後援の下、行われる。日米間では、現在35の姉妹局が存在。

(2) 米日テレビ放送技術会議（1989年7月、於東京）

会議議題は、以下を予定し、日本側放送小委が開催アレンジを行う。

(i) 放送の新技术（高品位テレビを含む）

(ii) 新技术等の関連する知的所有権の保護

(iii) 新技术の規格及びそれに付随する生産問題

(3) 米日放送人会議（1989年11月、於ニューヨーク）

本会議の準備は、米側放送小委員会が日本側放送小委、PBS、及びジャパン・ソサエティの協力と支援の下、取り行う。

議題は以下を予定。

(i) 番組の国際的共同制作

(ii) 番組の保存及びその国際的利用

(iii) 新技術に関連する政策問題及びその派生する問題

(日米両国の政治、社会及び文化関係分野における影響を含む)

2. 放送小委員会は、現在及び過去に制作された番組のビデオを組織的に保存する必要性が増大していることに留意し、ビデオ・ライブラリーの拡充につき協議した。

また、小委員会は、この分野での二国間協力促進を目的として、この保存に従事する日本及び米国のビデオ・ライブラリー及び他の機関の事情等につき、調査を行う必要性を確認した。

3. 放送小委員会は、1989年5月ラスベガスで開催されるNABの年次総会において、高品位テレビを含む新技術に関する国際的問題を議論するため、NTSC方式を採用する諸国より参加を得る必要性を確認した。この種協議により、新技術の問題に対する幅広い国際関係において考察が促進されるものである。

**FINAL COMMUNIQUE**  
**United States-Japan Conference on Cultural**  
**and Educational Interchange**  
**October 28, 1988**  
**Washington, D.C.**

1. The 14th U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON) took place in Washington, D.C. in the Ripley Center of the Smithsonian Institution, October 26-28, 1988. Co-chairmen were Dr. W. Glenn Campbell, Director, The Hoover Institution on War, Revolution and Peace, and Mr. Isao Masamune, Advisory Director of the Industrial Bank of Japan. Prominent individuals from both countries attended as delegates, consultants and observers, including representatives from government, cultural and educational institutions, mass media and the publishing community, visual and performing arts, business and foundations. The meeting marked the 27th anniversary of the conference. It received congratulatory messages from President Reagan, Prime Minister Takeshita and Foreign Minister Uno. The keynote address was given by Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs Gaston Sigur.
2. The theme for this year's conference was "America and Japan Toward the 1990's: The Era of Regional Exchanges." Discussions focused on the rapid growth in regional contact between the U.S. and Japan in each of the subcommittee areas; American studies, broadcast, education, Japanese studies, museum exchange, press, performing arts and publications.
3. In discussing the role of CULCON in the context of U.S.-Japan relations, the Conference noted that for the past 27 years CULCON has played an important role in expanding cultural and educational exchange and mutual understanding between the two countries. As the bilateral relationship becomes closer, however, tensions arise as differences in each nation's society, economy and culture come into sharper focus. The U.S. and Japanese economies in particular are becoming ever more interdependent which increases the likelihood that economic frictions will continue to dominate headlines and political concern in both countries. As U.S. and Japanese negotiators go about the business of resolving conflicts it is increasingly important that the people of Japan and the U.S. see these conflicts within the context of what is overall a very healthy relationship. To

the degree that individuals have been personally involved in some aspect of bilateral cultural and educational exchange or have made systematic efforts to learn the language and culture of the other society, they will be able to see economic frictions in a more balanced way. This in turn helps both countries resist the politicization of economic issues so that negotiators can work to find rational and mutually acceptable solutions. It is in this context that regional exchange programs are an important element in keeping relations on an even keel. As these relations become broader and deeper so will our ties become stronger and more able to resist the inevitable tensions that come with the structural changes which both nations are experiencing.

4. Delegates applauded Prime Minister Takeshita's International Cooperation Initiative, one pillar of which is the strengthening of international cultural exchange between Japan and other countries, and looked forward to its effect on U.S.-Japan cultural and educational programs.

5. Conference delegates approved of the grassroots efforts of provincial and state governments as well as cities, organizations, and individuals engaged in direct contact with organizations and individuals in the other country. There are, for example, now 216 sister city relationships between the U.S. and Japan and some 37 U.S. states have trade offices in Japan. Several American universities have opened branch campuses in Japan which provide educational opportunities for Japanese students. Some Japanese universities are launching U.S.-based programs. The increased value of the yen has made it possible for more Japanese students to attend American universities. Between 1986 and 1988 the number has risen from 15,000 to 18,000. The number of Americans studying in Japanese universities remains small but at 934 students is substantially larger than in previous years. The number of Japanese high school students studying in the U.S. is expected to increase due partly to the Japanese government's recently initiated policy of granting credit for American high school courses. The Japanese government's contribution of 4.8 million dollars to the U.S. National Science Foundation enabling American scientists and engineers to study Japanese and to do research in Japan was applauded--as was the extremely successful Japan Exchange and Teaching program which brought 871 young Americans to Japan to teach in Japanese high schools this past year. The fact that this program operates throughout Japan is an important contribution to promote mutual

understanding at the grassroots level. Delegates also noted that some 200 U.S. high schools now teach Japanese and that university level Japanese language programs are routinely over subscribed. The exhibits of Japanese and American dolls in both countries are good examples of exchanges with grassroots appeal. The delegates emphasized that the subcommittees, in considering their proposals, should encourage regional and grassroots exchanges.

6. The Library of Japan, a major project initiated by the Publications Subcommittee, came close to completion with the selection this week of 27 books on modern Japan, both fiction and non-fiction. This project, supported by the Japan Foundation, the University Press of America and the Pacific Basin Institute will produce a standard edition of these works for distribution to libraries, book clubs and book stores. Production is expected to commence shortly. Recommendations were also made to set up a system for providing U.S. publishers with a newsletter in English on newly published Japanese works to promote the translation and publication of Japanese books in the U.S. The delegates noted with appreciation the Japan Foundation's invitation of American publishers to Japan. . . .

7. In American Studies; the delegates encouraged periodic conferences or seminars between Japanese and American scholars to review the state of major fields and disciplines within American Studies in both countries and to explore directions for further collaboration in scholarship and research. The delegates also called for the improvement of library collections of the various Centers of American Studies throughout Japan, for access to these holdings by students and scholars throughout Japan, and for the collection of materials to update and strengthen holdings in Japan. The delegates recommended the celebration of the Bicentennial of the American Bill of Rights through lectures, seminars and public presentations.

8. A special symposium for Japanese and American broadcasters was held on the day preceding the CULCON meeting to discuss ways of improving the image of each country as well as technical innovations and changes in broadcasting affecting both countries. The symposium took place with the assistance of the National Association of Broadcasters (NAB), the Public Broadcasting Service (PBS), and the Japan Society. The broadcasters discussed reporting which negatively affects mutual understanding, technological developments, and the future outlook. A symposium report will be

prepared. In the subcommittee meetings, delegates noted that an active grass-roots level of communication plays a key role in strengthening relationships. They recommended enhancing television satellite talks by the 35 sister stations and a conference of sister stations to be held in February of 1989. Also recommended were a broadcasters' symposium in July of 1989 to discuss high definition television and a conference of senior executives in November to discuss intellectual property matters, co-production and other issues.

9. The delegates noted the Japan-U.S. Educational Commission's "retreat" in October, 1988 where Fulbright alumni and officials from the Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Education and the U.S. Embassy met to discuss the future of the Fulbright program and funding problems created by the increased value of the yen. The continuing importance of the Fulbright program was affirmed by the delegates. The education subcommittee praised the Japan-U.S. Cooperative Study on Education noting that the Japan Study Team had published a translation of the American report together with their own. Recognizing the importance of educational exchange program, calls were made for increased efforts at the local level and for lists of existing programs. Further steps should be taken to provide the necessary information and assistance to local, organizational and individual exchange activities both in public and private sectors; contact points should be identified in both countries among schools, students, teachers, administrators and in youth exchanges. It was also recommended that there be cooperative investigations to identify problems encountered by students. Recommendations were made for an assessment of successful secondary school student exchanges; a pilot project to study barriers for Japanese students and faculty studying in the U.S. and their counterparts studying in Japan; that institutes of higher education in the U.S. develop mini-courses for high level Japanese visitors to enhance their American experience; that consortia of computer networks of the type to be established between the National Center for Science Information and the National Science Foundation be developed to link U.S. and Japanese data bases and strengthen ties between various faculties and that ways be sought to improve exchange opportunities for Japanese and American junior, community and technical college students. The Education Subcommittee heard presentations by the American Association of Colleges for Teacher Education (AACTE) on two ongoing Japan-U.S. Teacher Education Consortium, which it encouraged, and also a

presentation by the California Community Colleges encouraging exchanges among junior, community and technical colleges.

10. In the field of Japanese studies it was noted that the International Research Center for Japanese Studies was established in 1987 in Kyoto; that the Japan Foundation Japanese Language Institute will be opened in 1989 and that the Inter-University Center successfully moved to Yokohama in rent-free quarters. Delegates strongly endorsed the "Journal of Japanese Studies" as deserving support. The delegates welcomed the continuing work of both the Japan Foundation and the Japan-U.S. Friendship Commission in support of Japanese Studies, as well as the former's intermediary role for private donations. The delegates noted that given the yen/dollar exchange rate, it was increasingly difficult for American libraries to maintain their collections and they urged supporters to consider providing additional assistance for this purpose. The delegates welcomed the Japan Foundation's Library Support Program and other measures to strengthen Japan-related holdings and urged an increase in inter-library loans to maximize utilization. Close attention was given to increasing Japanese language instruction in the United States and efforts were launched to study sending Japanese-language instructors from Japan to America.

11. The flow of exhibits between the U.S. and Japan has been increasing steadily in the past few years as more and more Japanese and American curators become familiar with their counterpart institutions. The U.S. Information Agency has brought several groups of Japanese curators to the U.S. while numerous American curators have visited Japan in the past two years. The Japanese government, in recognition of the sizeable American collections of Japanese art in U.S. museums, has funded major new wings of Japanese art, including those at the Metropolitan Museum of Art, the Boston Museum and the Freer Gallery. The Government of Japan's magnificent "The Shaping of Daimyo Culture" exhibit which opens at the National Gallery of Art on October 30 was lauded by delegates as an outstanding cultural offering bringing Japan's classical culture to the thousands of visitors expected to attend this exhibit. The Museum Subcommittee also noted the letter of agreement signed between the Smithsonian Institution and Japan's Agency for Cultural Affairs promoting exchanges of museum professionals. The delegates recommended that a reference manual be prepared outlining how to conduct museum exchanges between the U.S. and Japan, that more attention be paid to regional and ethnic art in both countries, and

that stays of visiting professionals in Japan and the U.S. be of longer duration. They further recommended that the ongoing exchange of museum directors, curators and other museum professionals be expanded to include representatives outside of the cities where exchange is routine and ongoing.

12. In the field of performing arts, Japanese delegates noted that in the past more emphasis was placed on traditional arts than on contemporary art. The Agency for Cultural Affairs and the Japan Foundation have therefore been focusing their attention more on contemporary music and theater groups. Japanese efforts to raise funds for an endowment to support Japanese performing arts at the Kennedy Center was applauded by the committee, as was the Kennedy Center's own fundraising efforts for this purpose. The U.S. Information Agency announced that it is continuing its annual Interlink festival of contemporary music which brings American and Japanese composers and performers together. The delegates appreciated the Japan Foundation's invitation to Japan for American theater and festival directors to familiarize themselves with current Japanese performing arts. The delegates encouraged both sides to consider ways to offer practical assistance to visiting artists in both countries.

13. The delegates recommended continuing the annual journalists' exchange program sponsored by the Nihon Shimbun Kyokai and the IPI American committee and enlarging the Asia Foundation's Japanese Press Translation Service.

14. In anticipation of future challenges, the delegates recommended that preparation for the next Steering Committee meeting include, as a major element, proposals making the operation of CULCON more efficient.

**RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
AMERICAN STUDIES SUBCOMMITTEE**

The American Studies Subcommittee wishes to commend the continuing importance of the programs of the Japan-U.S. Education Commission (Fulbright) as well as the Sapporo American Studies Cool Seminar in the development of American Studies in Japan. The Subcommittee also reaffirms the significance of courses for teaching non-major undergraduate students about the United States at Japanese universities.

The American Studies Subcommittee further recommends the following:

1. Welcoming the establishment of closer ties between the Japanese Association for American Studies and the American Studies Association of the United States, and expecting further promotion of exchanges and collaborations between the two countries on the basis of this agreement:

To encourage periodic conferences or seminars between Japanese and American scholars to review the state of major fields and disciplines within American Studies in both countries and to explore directions for further collaboration in scholarship and research.

2. To improve library collections of the various Centers of American Studies throughout Japan and access to these holdings by students and scholars; to make efforts for the collection of materials to update and strengthen collections in Japan; to encourage the selection of works that provide most authoritative coverage of the fields represented by particular collections; to create, through the cooperation of researchers in both countries, a union list of American Studies materials in Japanese centers and libraries which would facilitate resource sharing.

3. To celebrate the Bicentennial of the American Bill of Rights through lectures, seminars and public presentations.

conference, with the cooperation and assistance of the Japanese Broadcasting Subcommittee, PBS and the Japan Society.

2. The Broadcasting Subcommittee noted the growing need for systematic preservation of historical and current video materials, and the development of a "video library" was discussed. The Subcommittee endorsed the need for a survey of existing Japanese and American video libraries and other organizations engaged in preservation efforts, with the objective of encouraging greater binational cooperation in this area.
3. The Broadcasting Subcommittee also endorsed participation in a conference of broadcasters from NTSC countries to discuss international issues relating to new technology and high-definition television at the forthcoming annual meeting of the National Association of Broadcasters, to be held in Las Vegas in May, 1989. Such discussion will encourage consideration of new technology in the broadest international context.

RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
EDUCATION SUBCOMMITTEE

1. The CULCON XIV Subcommittee recognizes the importance of promoting exchanges at the grassroots level. Appreciating ongoing exchange programs, the Subcommittee suggests further steps be taken to provide the necessary information and assistance for local, organizational and individual exchange activities in both the public and private sectors. Contacts should be identified in both countries among youth exchange programs, schools, administrators, teachers and students.
2. The Subcommittee recommends that an assessment be made of successful Japanese secondary school student exchanges in the United States. An inventory of the magnitude of these ongoing exchanges should be compiled by representatives of the U.S. Department of Education with the eventual goal of publicizing model characteristics of these relationships.
3. The Subcommittee suggests that a pilot project be undertaken to investigate the removal of barriers to Japanese students and faculty studying in the United States and their American counterparts studying in Japan. Emphasis should be placed on researching the degree of acceptance of transfer credits in both countries, with the goal of facilitating reciprocal credit for courses taken abroad.
4. The Subcommittee recommends research into the feasibility of expanding and establishing internships with institutions and companies in Japan for American students and faculty. The purpose of these internships would be to give American scholars a firsthand, meaningful appreciation of life, culture, and language in Japan, while promoting a better understanding of the American student.
5. The Subcommittee suggests that suitable institutions of higher education develop intensive orientation courses for high level Japanese visitors to the United States. These mini-courses should be designed specifically to enhance the American experience by utilizing the resources of these institutions.
6. The Subcommittee recommends that linkages of science information networks of the type to be established between the

National Center for Science Information and the National Science Foundation in January 1989 be promoted.

7. The Subcommittee suggests that ways be sought to increase opportunities for U.S. and Japanese junior, community, and technical college students to engage in meaningful educational exchanges.

8. The Subcommittee recommends the further expansion of the JET program, without sacrificing quality. Alternative ways of improving Japanese language teaching in the U.S. should be explored, and the possibility of installing a pilot program in U.S. school districts where Japanese is taught should be investigated.

9. The Subcommittee suggests that the ongoing Japan/U.S. Teacher Education Consortium (JUSTEC) project on research in teacher education be supported in recognition of its importance.

10. The Subcommittee noted American universities and colleges are opening branch campuses in Japan and also Japanese universities and colleges are launching upon U.S.-based education programs. Information on the nature and progress of these actions should be reported to CULCON.

RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
JAPANESE STUDIES SUBCOMMITTEE

The Japanese Studies Subcommittee welcomes the opening of the International Research Center for Japanese studies in Kyoto and the successful move of the Inter-University Center to Yokohama in rent-free quarters.

The Subcommittee also looks forward to the opening of the Japan Foundation Japanese Language Institute in 1989.

Continued discussion in the Subcommittee focused on numerous ways to promote a better understanding of Japan in view of the growing interest in Japan that currently exists in America. The Subcommittee addressed the following four areas:

1. The Subcommittee noted that the Journal of Japanese Studies, a periodical which occupies an important position in Japanese studies overseas, faces financial difficulties. The Subcommittee strongly endorsed financial support from various public and private sponsors in both the U.S. and Japan. The Subcommittee welcomed the Japan Foundation's intermediary role for private donations, and the continuing work of the Japan-U.S. Friendship Commission in promoting Japanese studies.
2. The Subcommittee reviewed the current situation of Japanese language instruction in the U.S. and noted that measures should be taken to encourage Japanese education at progressively lower levels, including the undergraduate and high school level.

The Subcommittee explored the possibility of dispatching teachers of Japanese from Japan to the U.S., comparable to the successful JET program. They remarked on the potential usefulness of a pilot project and welcomed the support on the part of USIA. The delegates stressed the need to explore the possibilities in more concrete ways.

The Subcommittee awaits the results of Professor Eleanor Jordan's survey on Japanese language teaching in the U.S. Furthermore, they anticipate the Japan Foundation Japanese Language Institute playing a role in training Japanese language instructors.

3. The Subcommittee noted that it was increasingly difficult for American libraries to purchase and maintain Japan related books, periodicals and materials and it urged supporters to consider providing further assistance for this purpose. The Subcommittee welcomed the increasing funding for the Japan Foundation's Library Support Program and other measures to strengthen Japan-related holdings and urged an increase in inter-library loans to maximize utilization.

4. In order to bridge the perception gap on Japan between American journalists and experts on Japanese studies, the Subcommittee discussed the need to explore means of maximizing the dissemination of Japanese materials, especially current articles in periodicals, translated into English.

**RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
MUSEUM EXCHANGE SUBCOMMITTEE**

1. The Subcommittee proposes that a reference manual be written that clearly outlines how to conduct museum exchange activities between the U.S. and Japan. The manual should go beyond the published directories available in both countries that list museum addresses and descriptions. It should include information regarding both countries' museum cultures and the details on how to administer an exchange from implementation to conclusion: contractual arrangements, legal concerns, use of museum personnel, exhibition time and venue constraints, financial obligations, educational and public programs, etc.

A collaborative team of American and Japanese authors should be designated to draft the manual. The American team should have one Japanese participant, and the Japanese team should have one American participant. To maximize utility, the final version should be made available in both English and Japanese editions.

2. There is a growing need to explore the diverse regional and ethnic characteristics that comprise the cultures of the U.S. and Japan. To facilitate this, the ongoing exchange of museum directors, curators and other museum professionals as recommended by CULCON XII should be expanded to include representatives outside of the cities where exchange is routine and ongoing. These representatives should be chosen with the purpose in mind of stimulating long-term exchanges of regional and ethnic art and artifacts between the museums of the two countries.

3. The Subcommittee proposes that the sojourn of visiting museum directors, curators and other museum professionals be extended to the maximum length of time feasible. In the past exchange visits have been whirlwind and mixed in focus, thereby rendering mixed results. An extended visit in a limited number of locations and focused on particular subjects would yield better results in terms of practical museum exchange information and the ability to conduct exchanges in the future.

RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
PERFORMING ARTS SUBCOMMITTEE

1. The exchange programs of performing arts between the United States and Japan have been carried out by the Japanese side with a view to bringing Japanese works of performing arts to the United States. This has elevated the level of performing arts of the two nations, has enhanced mutual understanding, and has achieved good results.

In view of such success, the Japanese will be happy to continue these programs and further strengthen and improve their content in the future. This evidence of sustained Japanese interest serves to confirm the long standing activity of U.S. agencies in bringing American performing artists to Japan. The U.S. side is happy to continue the various programs already begun and to consider their further expansion.

2. In order to promote performing arts exchange in regional areas of the two countries, it is considered desirable to disseminate information in a systematic and continuous way on both performing arts groups and new works. To reach this goal, cultural and performing arts organizations of the respective countries should be encouraged to look into effective measures.

3. To encourage the mutual goal of performing arts exchanges, methods of offering practical assistance to visiting artists in both countries will be explored.

RECOMMENDATIONS OF THE CULCON XIV  
PRESS SUBCOMMITTEE

The Press Subcommittee realizes that news coverage of Japan and the United States is vitally important to facilitate mutual understanding of both countries, and based on the above understanding, the committee wishes to make the following recommendations.

1. The annual journalists' exchange program sponsored and executed jointly by the Nihon Shimbun Kyokai and the IPI American Committee of the United States has been instrumental and most effective in improving the quality of binational reporting. This and similar programs should be continued without interruption.
2. Various measures should be taken to stimulate interest and understanding among representatives of the Japanese and American news media towards each others' countries. Specifically, projects of Japanese and American private institutions to offer editors of American local newspapers opportunities to visit Japan, and the Japanese Press Translation Service provided by the Asia Foundation, should be supported and further enlarged.
3. The activity of the Press Subcommittee should be increased by developing programs designed to share the experience and concerns of working journalists in these two societies which are so influenced by their press media.

RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
PUBLICATIONS SUBCOMMITTEE

The October 26 and 27, 1988 meetings were primarily devoted to finalizing the list of Japanese books to be translated, when applicable, and published in the Library of Japan series.

1. After discussion of the proper categories, timeframe and titles of the Library of Japan series, it was decided to keep the original title and to make the additional announcement that classic Japanese works from an earlier period can be included in a continuation of this series. It was also agreed that, in all likelihood, no more than five volumes in the series would be issued each year.
2. The books selected for the Library of Japan series are designed to strike a balance in several different areas. The volumes should include both fiction and non-fiction works; they should be representative of many aspects of Japanese life, culture, and history since the Meiji Restoration; and they should be both authoritative and of interest to a relatively wide range of American readers.

RECOMMENDATIONS OF CULCON XIV  
BROADCASTING SUBCOMMITTEE

1. The Broadcasting Subcommittee, with the assistance and cooperation of the National Association of Broadcasters (NAB), Public Broadcasting Service (PBS), and the Japan Society, will hold three conferences during 1989, relating to television production and Broadcasting:

a) The Second U.S.-Japan Sister-Stations Conference (February 1989, Hawaii)

The object of this conference will be to promote exchanges between commercial and public television stations at the grassroots level through the exchange of programs and personnel. The conference will provide opportunities for binational discussions and dialogues between citizens of both countries through the medium of satellite transmissions. This conference will be sponsored by the NAB and the Japan National Association of Broadcasters. At present there are 35 standing sister station relations.

b) U.S.-Japan TV Technology Conference (July 1989, Tokyo)

Issues discussed at this conference will include: new Broadcasting technologies such as High Definition Television; protection of intellectual property rights relating specifically to new technologies; and the standardization of such new technologies and attendant production issues. The Japanese Broadcasting Subcommittee will be responsible for carrying out this conference in Tokyo.

c) U.S.-Japan Broadcasters Conference (November 1989, New York)

Issues to be discussed will include: international co-production of programs, operational activities involving the global market; the preservation of programs and their international utilization; and policy issues relating to new technology and its wider ramifications, including effects on the political, social, economic and cultural relations of the two countries. The U.S. Broadcasting Subcommittee will initiate preparations and planning for this